

第2期末（2025年12月10日）

基準価額	10,304円
純資産総額	19百万円
騰落率	2.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

F Wニッセイ国内期待 インフレターゲット ファンド

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年12月11日～2025年12月10日

第2期(決算日 2025年12月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「FWニッセイ国内期待インフレターゲットファンド」は、このたび第2期の決算を行いました。

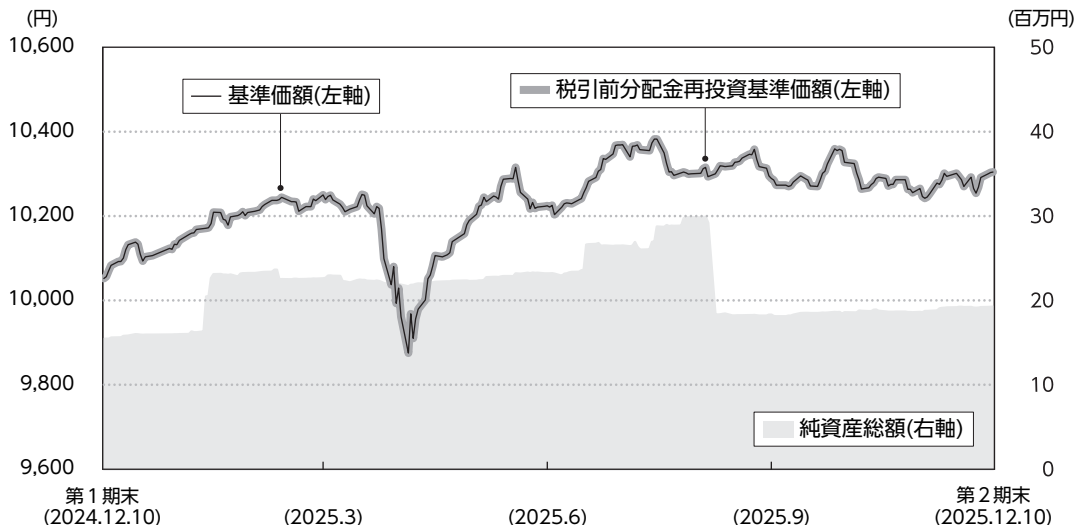
当ファンドは、「ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の物価連動国債等に投資するとともに国債先物取引等を活用することにより、金利変動リスクを抑制しながら中長期的に物価の動きに追随する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年12月11日～2025年12月10日

基準価額等の推移



第2期首	10,052円	既払分配金	0円
第2期末	10,304円	騰落率(分配金再投資ベース)	2.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年12月中旬から3月中旬にかけて、物価連動国債に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、「コア消費者物価指数(CPI)」、2020年基準)が上昇したこと
- ・4月中旬から5月下旬にかけて、原油価格が上昇基調で推移したことなどを背景に期待インフレ率が上昇したこと
- ・6月中旬から7月下旬にかけて、為替が円安傾向で推移したことなどを背景に期待インフレ率が上昇したこと

<下落要因>

- ・4月上旬にトランプ米政権による厳しい内容の相互関税導入を受け、市場のリスク回避姿勢が強まったことから期待インフレ率が大幅に低下したこと
- ・5月下旬から6月中旬にかけて、中東情勢緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に期待インフレ率が低下したこと
- ・9月上旬から下旬にかけて、ガソリン暫定税率の課税停止等、物価を押し下げる政策が意識されたことなどを背景に期待インフレ率が低下したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.220%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,237円です。
(投信会社)	(18)	(0.176)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	24	0.232	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

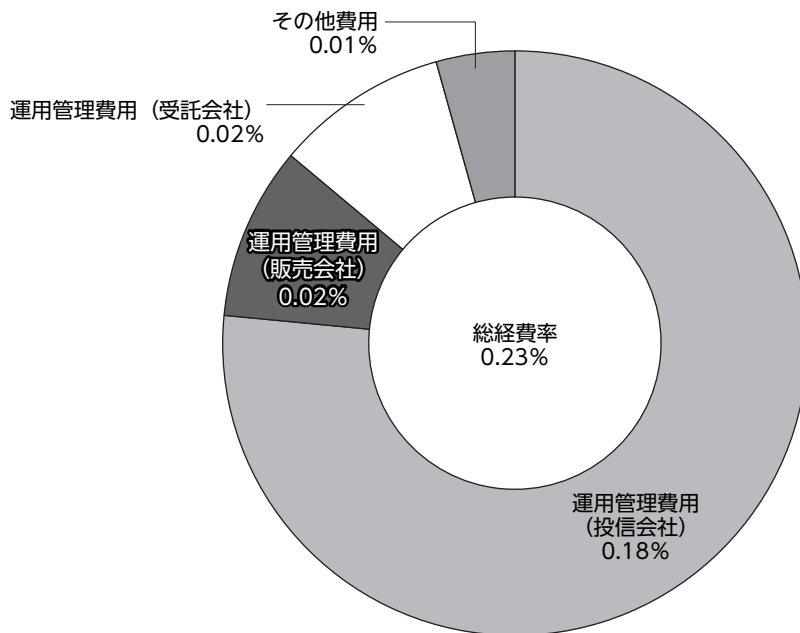
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.23%**です。



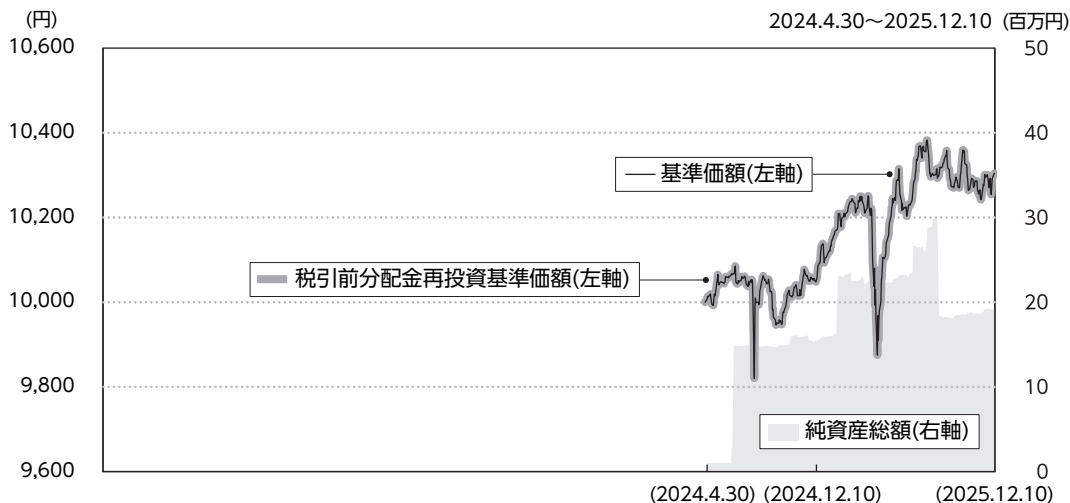
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2024年4月30日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

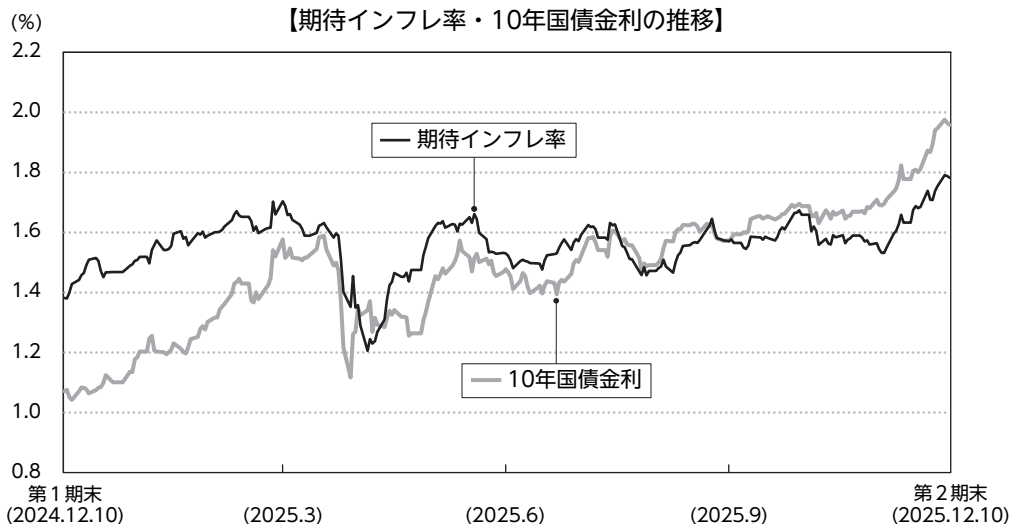
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2024年4月30日	2024年12月10日	2025年12月10日
基準価額（分配前）	(円)	10,000	10,052	10,304
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.5	2.5
参考指数騰落率	(%)	—	0.4	3.0
純資産総額	(百万円)	1	15	19

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（フロアあり）の金利リスクを日本国債先物を用いて中立化した期待インフレーションデックスです。

期待インフレ率・国内債券市況



(注1) ブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) 期待インフレ率とは物価連動国債の市場価格に織り込まれている将来予想される物価の変動率であり、該当する物価連動国債とほぼ同じ残存年数の国債との利回り差です。

当期の物価連動国債（10年）の価格は上昇しました。

物価連動国債に適用される全国消費者物価指数は上昇しました。

物価連動国債の期待インフレ率は上昇しました。1.38%程度でスタートした期待インフレ率は、期初から2025年3月上旬にかけて、1月の日銀金融政策決定会合において今後の物価見通しが引き上げられたことや、春季生活闘争の要求集計結果が昨年を上回り、賃上げに伴う物価上昇が意識されたことから、一時1.6%台まで上昇しました。しかし、4月上旬にトランプ米政権による予想を上回る厳しい内容の相互関税導入を受け、市場のリスク回避姿勢が高まったことから期待インフレ率は急落し、1.2%台まで低下しました。その後、相互関税が緩和されたことを受けて期待インフレ率は上昇しました。当期末にかけてはガソリン暫定税率の課税停止等の物価を押し下げる政策が意識され、一時的に期待インフレ率が低下する場面がありましたが、為替が円安基調で推移したことを受けて再び上昇し、1.78%で当期末を迎えました。

当期の10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

2025年1月に日銀金融政策決定会合において利上げが決定されると金利は大幅に上昇しました。続く2月には国内外の堅調な経済指標、3月にはドイツの国防費増額報道による欧州金利の上昇を背景として一段と上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利は一時大幅に低下したものの、5月には米中の追加関税引き下げが発表されたことなどを受けて、再び上昇基調となりました。その後も7月の参院選における与党の過半数割れや10月の自民党総裁選における高市氏の勝利を背景として、拡張的な財政運営への懸念が高まり、金利は上昇基調で推移しました。12月には、日銀による年内の利上げ観測が高まり、期末にかけてさらに上昇しました。結局、金利は期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

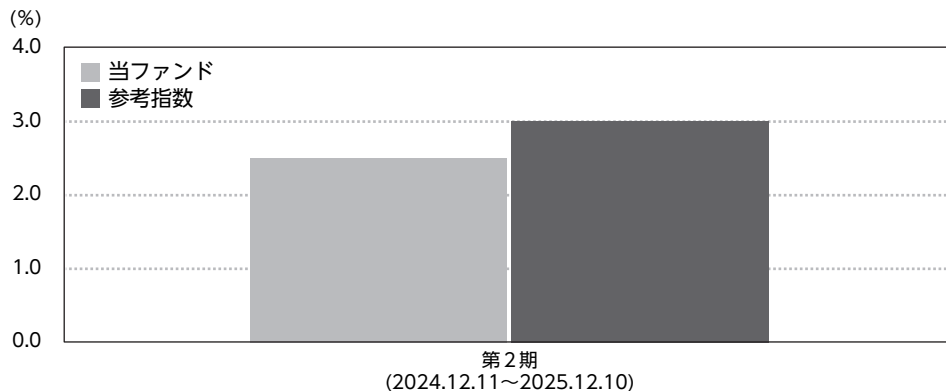
■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の物価連動国債等に投資をするとともに国債先物取引等を活用することにより、金利変動リスクを抑制しながら中長期的に物価の動きに追随する投資成果を目標に運用を行いました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はNOMUR A物価連動国債インデックス（フロアあり）の金利リスクを日本国債先物を用いて中立化した期待インフレーションデックスです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+2.5%となり、参考指数騰落率（+3.0%）を下回りました。

これは主にマザーファンドの時価評価額が参考指数の時価評価額を下回ったことがマイナスに寄与したことによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はNOMUR A物価連動国債インデックス（フロアあり）の金利リスクを日本国債先物を用いて中立化した期待インフレーションデックスです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月11日～2025年12月10日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	304円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の物価連動国債等に投資をするとともに国債先物取引等を活用することにより、金利変動リスクを抑制しながら中長期的に物価の動きに追随する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

引き続き、国内の物価連動国債等に投資をするとともに国債先物取引等を活用することにより、金利変動リスクを抑制しながら中長期的に物価の動きに追随する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2025年12月10日
ニッセイ期待インフレターゲット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

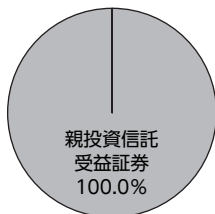
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

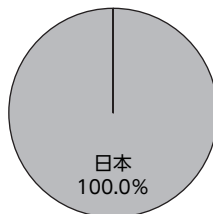
項目	第2期末 2025年12月10日
純資産総額	19,242,665円
受益権総口数	18,674,730口
1万口当たり基準価額	10,304円

(注) 当期間中における追加設定元本額は21,091,918円、同解約元本額は17,750,404円です。

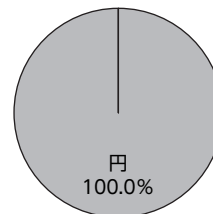
■資産別配分



■国別配分



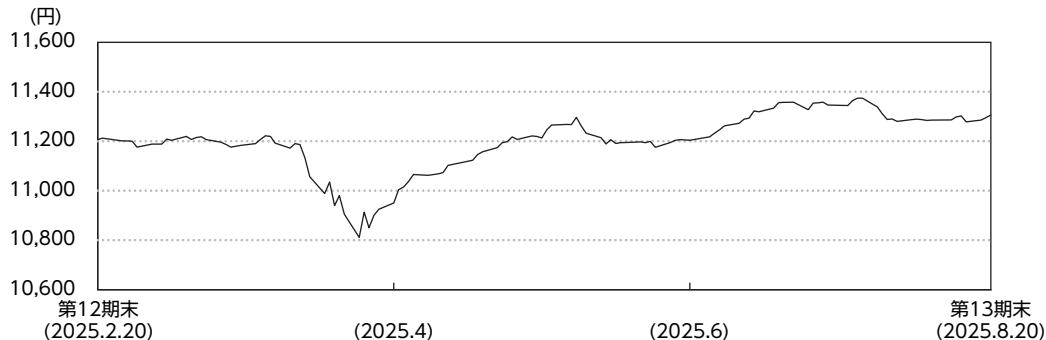
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月10日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

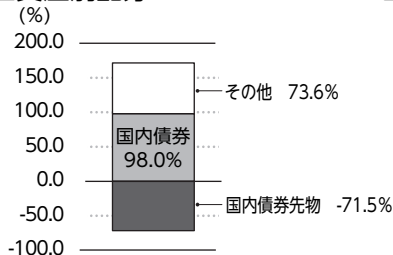
銘柄名	通貨	比率
長国 先 0709月 売	円	71.5%
第23回 物価連動国債 (10年)	円	17.1
第29回 物価連動国債 (10年)	円	16.7
第24回 物価連動国債 (10年)	円	14.9
第28回 物価連動国債 (10年)	円	13.1
第27回 物価連動国債 (10年)	円	9.7
第22回 物価連動国債 (10年)	円	9.5
第25回 物価連動国債 (10年)	円	7.9
第26回 物価連動国債 (10年)	円	7.5
第30回 物価連動国債 (10年)	円	1.6
組入銘柄数	10	

■ 1万口当たりの費用明細

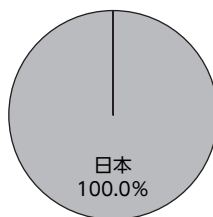
2025.2.21～2025.8.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
合計	0

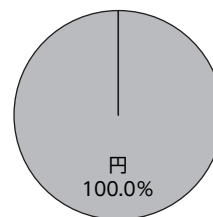
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



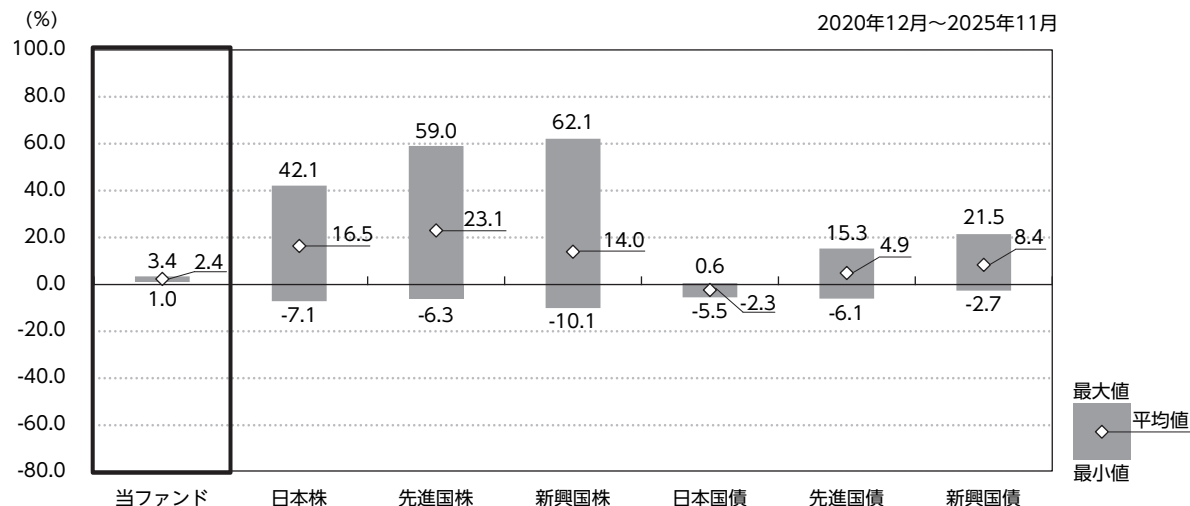
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年8月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2024年4月30日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	1
1期(2024年12月10日)	10,052	0	0.5	10,052	10,044	0.4	93.5	△51.2	15
2期(2025年12月10日)	10,304	0	2.5	10,304	10,347	3.0	97.0	△69.7	19

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年12月10日	10,052	—	10,044	—	93.5	△51.2
12月末	10,106	0.5	10,122	0.8	93.3	△50.4
2025年 1 月末	10,198	1.5	10,214	1.7	91.8	△49.0
2 月末	10,211	1.6	10,250	2.0	97.9	△72.9
3 月末	10,205	1.5	10,252	2.1	98.5	△72.3
4 月末	10,108	0.6	10,143	1.0	97.8	△74.1
5 月末	10,256	2.0	10,304	2.6	96.1	△72.2
6 月末	10,291	2.4	10,341	3.0	97.3	△71.5
7 月末	10,305	2.5	10,354	3.1	96.5	△70.6
8 月末	10,337	2.8	10,376	3.3	98.0	△71.4
9 月末	10,285	2.3	10,326	2.8	97.9	△70.8
10月末	10,286	2.3	10,319	2.7	98.2	△70.9
11月末	10,270	2.2	10,305	2.6	97.6	△70.5
(期末)2025年12月10日	10,304	2.5	10,347	3.0	97.0	△69.7

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月11日～2025年12月10日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド	19,263	21,593	16,247	18,291

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月11日～2025年12月10日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年12月10日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド	14,016	17,032	19,242

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド全体の口数は510,562千口です。

投資信託財産の構成

2025年12月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド	19,242	99.9
コール・ローン等、その他	26	0.1
投資信託財産総額	19,268	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	19,268,800円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,155
ニッセイ期待インフレターゲット マザーファンド(評価額)	19,242,785
未 収 入 金	1,860
(B)負債	26,135
未 払 解 約 金	1,260
未 払 信 託 報 酬	23,796
そ の 他 未 払 費 用	1,079
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	19,242,665
元 本	18,674,730
次 期 繰 越 損 益 金	567,935
(D)受 益 権 総 口 数	18,674,730口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,304円
(注) 期首元本額	15,333,216円
期中追加設定元本額	21,091,918円
期中一部解約元本額	17,750,404円

損益の状況

当期 (2024年12月11日～2025年12月10日)

項目	当期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	289,473円
売 買 益	505,275
売 買 損	△215,802
(B)信 託 報 酬 等	△ 48,882
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	240,591
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 912
(繰 越 欠 損 金)	(△ 912)
(E)追 加 信 託 差 損 益 金 *	328,256
(売 買 損 益 相 当 額)	(328,256)
(F)合 計 (C + D + E)	567,935
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	567,935
追 加 信 託 差 損 益 金	328,256
(売 買 損 益 相 当 額)	(328,256)
分 配 準 備 積 立 金	239,679

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	239,679円
(c) 信託約款に定める収益調整金	328,256円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	567,935円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	304.12円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円(元本1百万円、ファンド全体の5.4%)です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■自社の実質保有比率

2025年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に96.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■FWニッセイ国内期待インフレターゲットファンド



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/fnkkitf/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／債券
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の物価連動国債等に投資をするとともに国債先物取引等を活用することにより、金利変動リスクを抑制しながら中長期的に物価の動きに追従する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	FWニッセイ国内期待インフレターゲットファンド			ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド受益証券
	ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド			国内の物価連動国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
運用方法	FWニッセイ国内期待インフレターゲットファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ニッセイ期待インフレターゲット マザーファンド

運用報告書

第 13 期

(計算期間：2025年2月21日～2025年8月20日)

運用方針

主に国内の物価連動国債等へ投資を行い、
国債先物取引等のデリバティブ取引を行
うことで金利変動リスクを抑制しながら、
中長期的に物価の動きに追随する投資成
果をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の物価連動国債等および国債先物取
引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資は転換社債の転換およ
び新株予約権の行使による取得に限
るものとし、投資割合は信託財産の純
資産総額の10%以下とします。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。
- ・ デリバティブ取引は、投資の対象とす
る資産を保有した場合と同様の損益
を実現する目的ならびに価格変動リ
スクおよび金利変動リスクを回避す
る目的以外には利用しません。



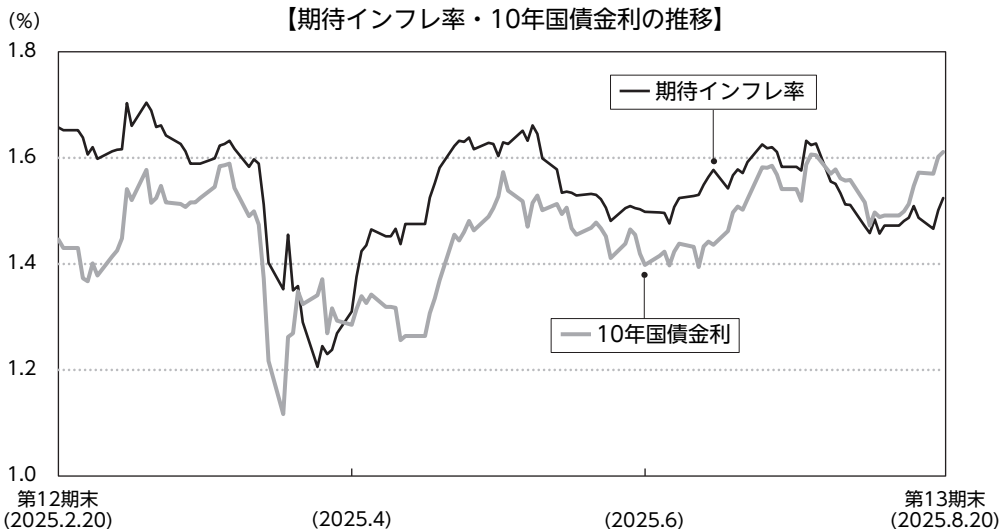
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月21日～2025年8月20日

期待インフレ率・国内債券市況



(注1) ブルームバークのデータを使用しています。

(注2) 期待インフレ率とは物価連動国債の市場価格に織り込まれている将来予想される物価の変動率であり、該当する物価連動国債とほぼ同じ残存年数の国債との利回り差です。

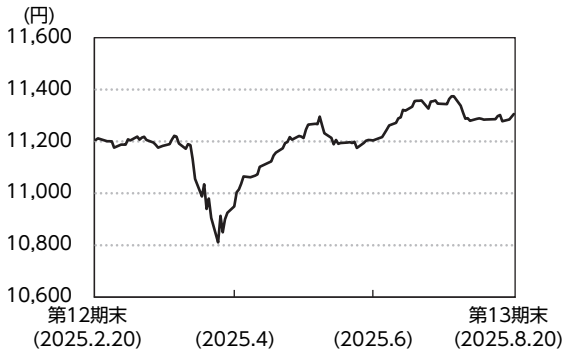
当期の物価連動国債（10年）の価格は上昇しました。

物価連動国債に適用される全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、「コア消費者物価指数（CPI）」、2020年基準）は対前期末比で上昇しました。

物価連動国債の期待インフレ率は低下しました。+1.66%程度でスタートした期待インフレ率は、4月上旬に米トランプ政権による厳しい内容の相互関税導入を受け、株価が大きく下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことから急落する展開となり、一時1.21%まで低下しました。その後、5月下旬にかけては相互関税上乘せ部分の90日間延期により、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、石破首相が消費税減税は実施しないと明言したことから期待インフレ率は上昇基調で推移し、一時1.66%まで上昇しました。しかし、7月の参院選で与党が大敗し、消費税減税が市場で意識されたことから期待インフレ率は低下し、結局、+1.52%程度で当期末を迎えました。

期初を1.45%でスタートした10年国債金利は、3月にドイツの国防費増額報道を受け欧州金利が大きく上昇し、国内の防衛費拡大観測が台頭したことから一段と上昇基調を強め、3月下旬には1.5%台後半まで上昇しました。しかし4月上旬にかけては、米関税政策を巡るリスク回避の流れから株価の大幅下落を受けて、金利は1.1%台前半まで急低下しましたが、その後、米関税政策を巡る過度なリスク回避の流れが後退し反転上昇しました。5月に入るとトランプ米大統領が各国と関税交渉を進め、イギリスとの貿易協定や中国との相互関税率引き下げに合意したことを受けて、再び1.5%台まで上昇しました。その後、財務省による国債発行減額観測の高まりや中東情勢緊迫化により金利は低下しましたが、7月には参院選で与党の苦戦が報じられる中、財政拡大懸念が高まったことから金利は上昇しました。8月に入ると米雇用統計の軟調な結果を受けて米金利が低下し追隨して低下しましたが、その後に米財務長官の日銀の金融政策に関する発言を受け、日銀による早期利上げ観測が台頭したことから金利は上昇し、結局、10年国債金利は1.61%となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期を通じて物価連動国債に適用される全国消費者物価指数が上昇したこと
- ・ 5月上旬から当期末にかけて、米トランプ政権による相互関税の上乗せ部分の90日間延期を背景に市場のリスク回避姿勢が後退し期待インフレ率が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 4月上旬に米トランプ政権による厳しい内容の相互関税導入を受け、市場のリスク回避姿勢が強まったことから期待インフレ率が大幅に低下したこと
- ・ 7月下旬の参院選で与党が大敗し、消費税減税が市場で意識されたことから期待インフレ率が低下したこと

ポートフォリオ

国内の物価連動国債等に投資をするとともに国債先物取引等を活用することにより、金利変動リスクを抑制しながら中長期的に物価の動きに追随する投資成果を目標に運用を行いました。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（フロアあり）の金利リスクを日本国債先物を用いて中立化した期待インフレーションデックスです。

当期の基準価額騰落率は+0.9%となり、参考指数騰落率（+0.9%）とほぼ同様の水準となりました。

今後の運用方針

引き続き、国内の物価連動国債等に投資をするとともに国債先物取引等を活用することにより、金利変動リスクを抑制しながら中長期的に物価の動きに追随する投資成果を目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2023年8月21日)	10,805	1.0	10,803	1.2	97.1	△54.7	535
10期(2024年2月20日)	10,868	0.6	10,863	0.6	98.3	△54.3	538
11期(2024年8月20日)	10,987	1.1	10,989	1.2	90.4	△51.9	558
12期(2025年2月20日)	11,206	2.0	11,242	2.3	91.4	△48.2	576
13期(2025年8月20日)	11,306	0.9	11,346	0.9	98.0	△71.5	576

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年2月20日	11,206	－	11,242	－	91.4	△48.2
2月末	11,176	△0.3	11,218	△0.2	97.9	△72.9
3月末	11,172	△0.3	11,221	△0.2	98.5	△72.3
4月末	11,068	△1.2	11,101	△1.3	97.8	△74.1
5月末	11,232	0.2	11,278	0.3	96.1	△72.2
6月末	11,272	0.6	11,318	0.7	97.3	△71.5
7月末	11,290	0.7	11,332	0.8	96.5	△70.6
(期末)2025年8月20日	11,306	0.9	11,346	0.9	98.0	△71.5

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年2月21日～2025年8月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,202円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月21日～2025年8月20日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	165,663	130,474

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	—	—	971	834

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年2月21日～2025年8月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第 29 回 物価連動国債 (10年)	87,797	第 21 回 物価連動国債 (10年)	87,102
第 27 回 物価連動国債 (10年)	24,993	第 22 回 物価連動国債 (10年)	38,087
第 28 回 物価連動国債 (10年)	23,029	第 29 回 物価連動国債 (10年)	5,284
第 24 回 物価連動国債 (10年)	14,933	—	—
第 30 回 物価連動国債 (10年)	9,092		
第 26 回 物価連動国債 (10年)	5,817		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年8月20日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	499,500	565,016	98.0	—	48.6	39.9	9.5
	(499,500)	(565,016)	(98.0)	—	(48.6)	(39.9)	(9.5)
合計	499,500	565,016	98.0	—	48.6	39.9	9.5
	(499,500)	(565,016)	(98.0)	—	(48.6)	(39.9)	(9.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ期待インフレターゲットマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第 22 回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2027/ 3 /10	46,600	54,787
	第 23 回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2028/ 3 /10	85,100	98,581
	第 24 回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2029/ 3 /10	74,100	85,745
	第 25 回 物価連動国債 (10年)	0.2000	2030/ 3 /10	38,400	45,755
	第 26 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	2031/ 3 /10	36,700	43,172
	第 27 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	2032/ 3 /10	48,900	56,081
	第 28 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	2033/ 3 /10	69,200	75,607
	第 29 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	2034/ 3 /10	91,500	96,182
	第 30 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	2035/ 3 /10	9,000	9,102
	合計	—	—	—	565,016

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	長期国債	—	412

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	565,016	95.6
コール・ローン等、その他	26,174	4.4
投資信託財産総額	591,191	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	587,621,350円
コール・ローン等	17,299,908
公社債(評価額)	565,016,922
未収入金	3,868,350
未収利息	146,537
前払費用	208
差入委託証拠金	1,289,425
(B)負債	10,956,975
未払解約金	10,956,975
(C)純資産総額(A-B)	576,664,375
元本	510,038,245
次期繰越損益金	66,626,130
(D)受益権総口数	510,038,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,306円

(注1) 期首元本額 514,359,947円
 期中追加設定元本額 9,600,022円
 期中一部解約元本額 13,921,724円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイEIT(期待インフレターゲット)ファンド
 (適格機関投資家限定) 493,821,707円
 FWニッセイ国内期待インフレターゲットファンド 16,216,538円

損益の状況

当期(2025年2月21日～2025年8月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	201,346円
受取利息	201,346
(B)有価証券売買損益	3,083,586
売買益	3,760,177
売買損	△ 676,591
(C)先物取引等損益	1,832,850
取引益	5,106,150
取引損	△ 3,273,300
(D)当期損益金(A+B+C)	5,117,782
(E)前期繰越損益金	62,057,054
(F)追加信託差損益金	1,209,884
(G)解約差損益金	△ 1,758,590
(H)合計(D+E+F+G)	66,626,130
次期繰越損益金(H)	66,626,130

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。